

消費税の増税反対 食料品を非課税に **日本共産党**



「2011年までに消費税の増税法案を成立させる」。この自公政権の方針は絶対に許せません。景気が悪化するなかで、いま必要なことは、外需依存から内需主導へ、大企業応援から家計応援に経済政策の軸足を切り替えること。消費税は、食料品を非課税にするなど減税に踏み出すことです。

日本共産党は消費税に頼らず こうして社会保障を拡充します

1 あらゆるムダにメスをいれる

軍事費 5兆円

米軍への思いやり予算 2500億円
グアム移転経費の日本負担 6100億円

政党助成金 320億円

大型開発

ダム関連事業費 2591億円
スーパー中樞港湾 620億円
大都市圏拠点空港 285億円
09年度補正の大型開発 2.1兆円 など

この一部を
使うだけで

- 社会保障費のカットをやめる 2200億円
- 生活保護の母子・老齢加算の復活 670億円
- 障害者福祉の「応益負担」の廃止 320億円
- 後期高齢者医療制度の廃止 2700億円
- 国の制度として子ども医療費無料化 1500億円
- 国保税のひとり1万円の引き下げ 4000億円

2 大企業、大資産家への

ゆきすぎた減税をただす 7兆円

法人税引き下げ、研究開発減税など 5兆円
証券優遇税制など 2兆円

食料品にかかる消費税減税もできます

私たちが
がんばります



衆議院議員
塩川てつや



党北関東国政対策委員長
あやべ澄子



党国会議員団埼玉事務所長
伊藤 岳



党県くらし雇用対策責任者
桜井はる子

衆議院比例代表
北関東ブロック
予定候補